

クラウドファンディングの最新動向

沼田 健彦 ●株式会社ワンモア 代表

順調に拡大する世界のクラウドファンディング市場。規制緩和などの後押しもあり、クリエイター、スタートアップやコンテンツの資金調達の成功事例が増加。

■クラウドファンディングとは何か

ここ数年で日本でも注目を集める「クラウドファンディング（crowd funding）とは、不特定多数の人（crowd、クラウドコンピューティングのクラウドはcloudで意味が異なる）と資金調達（funding）を組み合わせた造語で、あるプロジェクトに対しインターネット決済を通じて少額の支援（スポンサー）をより多くの人から募る方法の総称であり、「ソーシャルファンディング」とも呼ばれる。

主にクラウドファンディング専用サイトを利用して実施されるが、通常の寄付や投資とは異なり、集められた支援金はサイト運営者によって予約決済という形で集約され、あらかじめ設定した期限内に目標金額（もしくは件数）を達成できなかった場合は決済が実行されない仕組みになっている（ただし、一部のサービスでは、未達成でも集まった金額がプロジェクト起案者に支払われる）。サイト運営者がシステム開発費やサーバー代などのインフラコストおよび決済手数料などを負担し、起案者は調達できた額に対しての手料をサイト運営者に支払うモデルである。そのため、資金を必要とするプロジェクト起案者にとって、リスクなく利用できるサービスとして

注目を集めている。

対象となるプロジェクトの内容は、映画・音楽・アート作品の制作出版物の刊行、イベントの開催、新製品開発など多岐にわたる。近年、欧米を中心に広がっている「購入型クラウドファンディング」は、起案者が支援金の額に応じた成果物などのリターンを設定するクラウドファンディングであるが、このモデルでは、単に資金を調達するという点に加え、支援者の共感を得たりプロジェクト実行以前にファンを集めたりできるというマーケティング的な効果が注目を集めている。リターンとしては、作品やチケットといった現物以外に、制作に参加する権利や関係者に会えるといった無形の権利なども設定される。

■クラウドファンディングの世界全体での市場規模

購入型クラウドファンディングモデルで最初に注目を集めた事例としては、2008年1月に登場した「Indiegogo*¹」があり、当時はインターネットを通じた新たな資金調達プラットフォームという捉え方をされていた。続いて2009年4月に登場した「Kickstarter*²」が数々の大型プロジェクトを成功させ、購入型クラウドファンディ

ングの仕組みを浸透させたと言われている。

米 Massolution の資料^{*3}によると、2012 年にはクラウドファンディング全体で前年から 81% 増の 27 億ドルもの資金を調達し、100 万以上の案件に資金を供給したとされている。具体例を挙げると、Kickstarter は 2012 年の支援額を年初に 1.5 億ドルと予測していたが、実績は約 3.2 億ドルと予想の倍以上の額を達成している。

こうした現状から 2013 年には 51 億ドルまで調達額が増えると予測されている。さらに世界銀行の調査レポート^{*4}では、クラウドファンディングで流通可能な年間の資金総額は 2025 年には 930 億ドルにのぼり、世界のベンチャーキャピタルが 2012 年に流通させた金額の約 1.8 倍になると予想している。

プラットフォームとなるサイトの数も年々増えており、アジアでは 2011 年から、日本をはじめ韓国、香港、シンガポールなどでサービスが開始された。2012 年には世界で 557 サイトへと増加している。また、Kickstarter は、2012 年に米国以外に英国やカナダなどからも起案や支援を受け付け始めており、今後も英語圏を中心にさらに拠点を拡げるのではないかと見られている。

■「株式型クラウドファンディング」の可能性

米国では、2012 年 4 月にオバマ政権が JOBS 法 (Jumpstart Our Business Startups Act) を成立させ、未上場企業が支援のリターンとして自社の株を支援者に渡すことができる「株式型クラウドファンディング」への門戸が開かれた。「詐欺や非倫理的な不開示を抑制しつつ行うオンラインを通じた資金調達法」(Capital Raising Online While Deterring Fraud and Unethical Non-Disclosure Act of 2012) もしくは、クラウドファンド法 (the CROWDFUND Act) とも呼

ばれるこの法律では、小規模ながら成長途上にある企業がインターネットを活用して金調達を行えるようにするため、株式上場 (IPO) と株式型クラウドファンディングの 2 つに対して規制緩和を行うことが盛り込まれている。株式型クラウドファンディングに対しては、プロの投資家以外の不特定多数による投資家からも資金が集められることと、従来の株券取扱い免許を持つ会社以外でも仲介を行えるようにしたことから、金融業としてのクラウドファンディングへの参入障壁が下がり、今後多くの企業が市場に参入すると予測されている。

銀行や既存の投資家から資金調達を断られたスタートアップやアーティストが、クラウドファンディングでファンを集め、巨大な調達金額を達成する。こうしたサクセスストーリーは Kickstarter 等の購入型クラウドファンディングでも見られたが、今後さらに数多く誕生し、クラウドファンディングへの注目をよりいっそう高める可能性がある。

■国内における代表的なプレイヤーと成長の背景

国内における購入型クラウドファンディングの市場では、2011 年 3 月に「READYFOR」が登場したのを皮切りに、CAMPFIRE や MotionGallery といったサービスが登場した。これらは、2011 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災の被災者や被災地支援の手法として、社会貢献の要素を持ったプロジェクトに多く活用された。そのため、寄付との違いが明確でない、プロジェクトの多様性が少ない、など黎明期的な状況が続き、欧米に比べ一般への浸透には時間がかかった。しかし、2013 年に入り、モール形式を取る GREEN FUNDING や、寄付型のクラウドファンディングを運営していた JustGivingJapan が運営する

ShootingStar、および大手ネット事業者サイバーエージェントが運営するMakuakeなど、パートナー戦略をとったり既存事業の資産を活用するなどして、資金調達をサポートする事業者が登場し始めた。サービス利用者も急速に増え、認知度も上がっている。支援者には、「パトロン」「コレクター」「サポーター」などさまざまな名称が付けられており、そうした名称からも各サイトのコンセプトや思想の違いが見えてくる。

2013年に国内市場が活性化し始めた理由の1つとして考えられるのがアベノミクス効果である。デフレを脱却できれば新たな投資への機運が到来するし、世相的にも新しいプロジェクトに挑戦する人を支援する気運も高まってくる。さらに、2013年9月には首相の諮問機関である金融審議会により、日本でも株式型クラウドファンディング導入の方向性が示され、インターネット経由による未上場企業への投資上限額を1億円にすることが大筋で決まっている。個人の投資額については、50万円程度の上限を設け、リスクの高い未上場企業に過度に投資しない仕組みをとった日本版JOBS法も、2014年を目標に成立されると言われている。

他の理由としては、国内クレジット会社の審査基準が緩和され、さまざまなクレジットカード決済代行業者が参入し、インターネットで資金を集める際に利用しやすい決済手段のバリエーションが増えたことが挙げられる。海外や2011年～2012年にサービスを開始した国内の各クラウドファンディングサイトは主にPaypal等の海外系決済を利用していたが、日本では馴染みのないユーザーインタフェースでもあり、支援金が集めにくい状態にあった。国内では各カードブランドへの審査手続きの困難さの問題があったが、JCBを除くVISA・MASTERブランドを扱う各信販会社が積極的に門戸を開き、それに応じ

て、電子商取引をはじめとした事業者に対するクレジットカード決済サービスの提供を行う、国内のいわゆる「決済代行会社」が各サイトにサービス提供を開始し、事業に取り組みやすくなった。今後、スマートフォン決済が広まり、海外で展開されているAmazonやGoogleなどの決済システムが日本向きにローカライズされて利用可能になれば、手数料が下がり、さらに普及が見込める。これにより、クラウドファンディングへの利用環境がより整うと目されている。

2013年10月には、GREEN FUNDINGで、国内の購入型クラウドファンディング最高調達額となる1688万円のプロジェクトが達成された（この後の「調達成功事例」を参照）。後発のサービス参入により市場が活性化し、2014年には市場が急速な成長カーブに入る可能性が感じられる。

ちなみに、市民ユニット「パブリック・キュレーションズ」がクラウドファンディングを通じて寄付したことがある全国の20代～40代の男女を対象にした調査^{*5}によると、プロジェクトへの寄付金額は1000円未満が37%で最も多く、次に1000円～3000円が26.5%とあるが、1万円以上も14.5%を占めることがわかった。また、寄付のジャンルでは災害復興がどの年代でも最も高く、次に人道支援などが続いている。

■クラウドファンディングの種類と代表的なプレイヤー

クラウドファンディングには次のような種類がある。代表的なサービスサイトを含めて紹介しておく。

・金融型

資金提供に対して将来利益が出た場合に金銭によるリターンを配当する投資型と、株式等有価証券を現在のリターンとして提供する株式型、および利子でリターンを返していく融資（貸付）型

に分類される。融資（貸付）型はソーシャルレンディングとも呼ばれる。中小企業や学校、公共機関などが、中規模かつある程度の長期間の運用計画で資金調達に利用する場合が多く、金銭的なリターンがあることが特徴である。主なサービスは、セキュリテ、AQUSH、maneo など。

・寄付型

支援金に対して具体的なリターンを設定せず、純粋にプロジェクトの一員として参加したという経験を提供する。被災地支援やNPO、単発のプロジェクトなどで、寄付金の利用目的をより明確にして活動そのものへの支援を集めたい場合に活用される。主なサービスは、JustGiving Japan、Kiva Japan など。

・購入型

事前共同購入型とも言われ、映画やアート作品、新開発の製品、あるいは社会貢献度の高い活動の成果物などといったモノやサービスに対し、前払いを集める方法で資金を調達する。個人クリエイターやインディーズのアーティスト、NPO など、既存の市場では資金調達がしにくいプレイヤーに活用されるケースが多い。主なサービスは、Kickstarter、CAMPFIRE、READYFOR、MotionGallery、ShootingStar、Makuake など。

・マーケティング型

すでに事業を営む既存事業者やコンテンツ、自治体などが、新たなコマースや施策としてクラウドファンディングの仕組みを利用する。メディアや企業などにASPパッケージを提供してモールを形成する事業者や、町興しをテーマにフランチャイズでシステムを提供する事業者など、さまざまな事例がみられる。主なサービスは、GREEN FUNDING、WESYM、FAAVO など。

■調達成功事例

次に、クラウドファンディングによる資金調達

が成功した事例をいくつか紹介しておく。

・スマートウォッチ「Pebble E-paper」

iOS と Android に対応するイーインク技術を使った新しいスマートウォッチの開発を目指すペブル・テクノロジー（Pebble Technology）は、開発資金調達のためにKickstarterで10万ドルをゴールに設定したところ、1000万ドル以上を獲得。現在、順調に販売を行っており、代表的な成功事例となっている*6。

・ゲーム「Mighty No.9」

ロックマンシリーズのプロデューサーとして世界的に知られる日本のゲームクリエイターである稲船敬二氏は、Kickstarterでゲーム開発資金を調達する際に、金額に応じてゲームのプラットフォームを増やす等のストレッチゴールという手法を取り入れ、さらに世界を対象にすることで400万ドル超の達成に成功した*7。

・映画作品「神様はバりにいる」

国内外でも映画関連の資金調達成功事例は数多くあるが、Meet@UPサイトで、国内では最高金額となる1688万円を調達した。その理由としては、コアなファンを持つ原作、堤真一を含む著名出演者、ノウハウと支援者が蓄積されていたモール型クラウドファンディングサイト「GREEN FUNDING」内でプロジェクトを起案し支援を募ったこと、などが挙げられる*8。

■今後の予測・可能・課題

現在、世界的に見たサービスとしてはKickstarterが大きな存在であるが、ヨーロッパや中国等ではすでに1億円を超えるプロジェクトを成立させるサイトが登場してきている。それぞれの国によって言語や金融関係の法律が異なるため、Kickstarterが単独で世界市場を独占することになるとは考えにくい。国内市場については、2014年に向けて整備が進められている先述

の株式型クラウドファンディングに関連する金融商品取引法の改正案の調整次第で、証券会社、ベンチャーキャピタル、ネット銀行などの金融系事業者が新規参入する可能性がある。

一方で、購入型や寄付型のクラウドファンディングは、利用障壁が低いぶんプロジェクト起案者に対するルールや規制も明確でないため、資金調達はできたが成果物のリターンが遅れるなどのトラブルも発生している。各サイト側は公衆の監視によりある程度のリスクは避けられると主張しているが、起案者の事前与信調査を行ったり、金額の多寡によって支援金の受け渡し時期を規定したりするなど、物理的にリスクを回避する仕組みの設定も今後必要になると考えられている。特に日本では、現在、プロジェクトの成功率に比べて起案数が少ない。これを鑑みれば、個人起案者よりも、むしろ資金が潤沢でない中小企業や組織の資金調達手法として利用が進む可能性がある。その際、クラウドファンディングを成功させるためのコンサルティングを含むサービスが求められることも予想される。先述したマーケティング型のとおり、すでに一部の事業者は、個別のプロジェクト起案を受け入れるだけでなく、企業が運営するクラウドファンディングサイト全体をフォローするマーケットプレイス型へと進化している。

海外では、ジャーナリズム活動や公共インフラ整備にも利用されている一方で、映画や音楽、出版などのコンテンツ制作では、クラウドファンディングを活用して世に出た作品の合計流通額が、すでに事業を行っている映画会社・レコード会社・出版社などの規模と肩を並べ始めており、クラウドファンディングの利用はさらに多岐にわたって発展すると予想される。

■参考文献

金融審議会「新規・成長企業へのリスクマネーの

供給のあり方等に関するワーキング・グループ」
(第4回) 議事次第

http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/risk_money/siryou/20130910.html

-
- * 1. <http://www.indiegogo.com/>
 - * 2. <http://www.kickstarter.com/>
 - * 3. <http://www.crowdsourcing.org/editorial/2013cf-the-crowdfunding-industry-report/25107>
 - * 4. <http://rt.com/business/china-biggest-crowdfunder-2025-948/>
<http://www.infodev.org/infodev-files/wb.crowdfundingreport-v12.pdf>
 - * 5. <http://public-curations.com/release/crowd-funding-release/>
 - * 6. <https://getpebble.com/>
<http://www.kickstarter.com/projects/597507018/pebble-e-paper-watch-for-iphone-and-android>
 - * 7. <http://www.kickstarter.com/projects/mightyno9/mighty-no-9>
 - * 8. <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20131020-00000001-eiga-movi>
https://greenfunding.jp/portals/search/?category_id=24



[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2014年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp